

Nara Women's University Digital Information Repository

Title	【博士論文本文の要約】フランス第三共和政前期の女子修道会
Author(s)	野口, 理恵
Citation	奈良女子大学博士論文, 博士（文学）, 博課 甲第625号, 平成30年3月23日学位授与
Issue Date	2018-03-23
Description	博士論文本文はやむを得ない事由により非公開。【内容の要旨及び審査の結果の要旨】 http://hdl.handle.net/10935/4700
URL	http://hdl.handle.net/10935/4701
Textversion	none

This document is downloaded at: 2018-07-14T13:15:00Z

博士学位論文要約

フランス第三共和政前期の女子修道会

2018 年 1 月

奈良女子大学大学院人間文化研究科

博士後期課程比較文化学専攻

野口理恵

19 世紀を対象とした修道会研究というと、フランス革命期と第三共和政期の修道会廃止に関するものが中心である。これは、住民の大半が信者であり、地域差はあるものの、人々の生活に深く根付いていたカトリック教会の政治的社会的影響力を大きく減殺しようとしたフランスの特異性を測るうえで非常に重要なテーマである。この「教会と国家」というテーマは、これまで教育面を中心にして論じられてきた。先行研究は、主として教育に関して、それを伝統的に担ってきた教会から国家が主導する公教育に移行させる過程で生じた、教会と国家の軋轢を前提にしている。

第三共和政下、共和派政府による反教権政策は、1880 年代にはジュール・フェリーが、20 世紀初頭にはエミール・コンブが中心となって進められていった。これらは確かに教育を中心としたものであり、教育をめぐる軋轢は当時から認識されてきたことであった。特に、コンブの反教権政策の苛烈さは、先行研究でも強調されているところである。

ところが社会福祉史に目が向けられるようになって以降、これまで研究の俎上に載せられなかった「私的慈善と公的扶助」の関係が注目されるようになる。視点を教育から社会福祉に移行するにつれて、教会と国家の関係についても、対立と軋轢以外の側面が浮かび上がってきている。そして、慈善活動に関わるカトリックの修道女は、教育に携わる修道女に比べ圧倒的に多数であり、彼女たちの活動を無視してこの時代の社会状況を語ることはできない。

したがって、本研究の目的は、慈善活動に従事する修道女に焦点をあて、政府や自治体レベルでの公的施設・機関の世俗化(修道会の排除)の動きが最も苛烈となる 20 世紀初頭を中心に据えて修道女の状態を明らかにすることに設定した。

この目的を解明するために、まず序章で、女子修道会は男子修道会とは異なる法制度によって保護されていたこと、および修道会の慈善活動の分野は教育修道会排除の法の対象

外であることを確認した。そして、社会活動に従事する女子修道会の発展過程を概観し、特に、19 世紀のフランスで最大規模の会員数を誇った愛徳姉妹会の発展過程を例示した。以降の章では愛徳姉妹会を中心として女子修道会が貧しい者を対象としておこなった業務をとりあげた。

第 1 章では、児童保護についての国家と教会それぞれの取り組みと、両者の関係を取り上げた。19 世紀半ばに深刻化したフランス国内の人口停滞問題は、国力に直結する問題であったので、政府は法整備などに着手し、これまで顧みられなかった層にまで、児童保護を推し進めた。その一方で、アンシャン・レジーム期にほぼ修道会が引き受けていた捨て子や孤児の救済といった活動は、革命期を経て復活した女子修道会が、19 世紀においても携わるようになった。また 18 世紀末に捨て子の防止と母親の支援を目的に結成され、上流階級の俗人女性によって構成された母子慈善協会が 19 世紀に入って発展している。公的扶助と私的慈善は「子どもの救済」という共通の目標で協力関係にあった。ところが、第三共和国政府のカトリック排除の動きが、これらの連携を阻むことになった。公的扶助は、カトリック的な道徳によってこれまで救済の対象とされていなかった未婚の母や、非嫡出子にまで目をむける。一方、母子慈善協会はこれまでの価値観を変えず、援助の対象を宗教婚をしている者に限定し続けたため、政府からの助成を打ち切られることになった。ただし、政府も団体の解散まではしなかった。修道会経営の孤児院への政府の対応もこれとよく似ており、第三共和政府のカトリック排除の動きが一番強くなった時代を経ても、その施設数にほぼ変化はなかった。第三共和政府は修道会系の教育施設に関して厳しい排除をおこなう反面、慈善に関する修道会系孤児院の存続は黙認するというダブルスタンダードをとっていたことが判った。

第 2 章では、福祉の分野でありながら広い意味での教育活動も行っている、保育施設を取り上げた。3 歳までの子どもを預かるクレシュ、小学校入学までの幼児を預かるサル・ダジールは、19 世紀前半、女性の家庭外労働に対処するため、どちらも福祉の観点から始まった保育施設である。女子修道会はこれらを多く運営しており、施設数も増加してゆく。特にサル・ダジールは次第に就学前の教育施設として期待され、福祉と教育、双方の性質を併せ持つようになる。フェリー法と同じ 1881 年、サル・ダジールはエコール・マテルネルと名を改め、公教育省の管轄となったのもそのためである。このように、福祉が教育に取り込まれてゆく過程を、認可修道会であり、認可施設を数多く運営する愛徳姉妹会に着目して考察した。エコール・マテルネルは初等教育施設として扱われたが、クレシュは

福祉施設として、世俗化の対象にはならなかった。愛徳姉妹会は福祉と教育を兼ね備えた施設を数多く運営していたため、1904年の修道会教育禁止法の施行後も施設は直ちに閉鎖対象とはならず、閉鎖命令がでて、一部閉鎖にとどまった。このような寛容とも思われる適用を受けたのは、慈善施設を併設していたためであると考えられる。

第3章では、病院の世俗化に着目し、アウグスティノ会と愛徳姉妹会の奉仕する病院の世俗化の様子を概観した。アウグスティノ会は、盛式誓願修道会で禁域を持ち、パリのアシスタンス・ピュブリーク傘下の病院のなかでも、一番古いオテル・デューに奉仕していた修道会である。パリの病院の歴史はオテル・デューに始まり、そこからアウグスティノ会が退去した時に、病院の世俗化は完了したとされる。パリ市内の病院は数多くあり、奉仕する修道会もさまざまであるが、アウグスティノ会は最も長期に渡って奉仕を続けており、看護修道女の象徴といえる存在である。アウグスティノ会が世俗化の対象となっから、オテル・デューから退去するまでの行政側とのやりとりには、この過程と関係する法令が發布された第一帝政期からアウグスティノ会の特殊性と、行政側からの同修道会に対する細やかな配慮が読み取れる。

アウグスティノ会は、1810年の皇帝令で公的な機関であると認められ、皇帝令に付随する規程でオテル・デューとサン・ルイ病院を拠点とし、本部はオテル・デューにあると定められた。1888年の知事令でサン・ルイ病院からの退去を迫られたときは、1810年の皇帝令に対する越権であるとして、コンセイユ・デタに知事令の破棄を訴えた。この事に対しコンセイユ・デタは、公益を損なうとして知事令の執行を延期した後、破棄するに至る。その後、病院の世俗化の問題が再燃するのは、1905年である。つまり、政教分離法の施行と連動している。パリのアシスタンス・ピュブリーク傘下の病院では、1880年代におおかた世俗化すべき病院には挺入れが済んでおり、1890年代前半までには残りの病院も完了していた。残るはオテル・デューとサン・ルイ病院のみになっていたが、1888年にコンセイユ・デタが知事令を執行延期にしてから1905年までは平穏であった。主に世俗化の議論が行われていたのは市議会とアシスタンス・ピュブリークの監査役会であるが、オテル・デューとサン・ルイ病院からの退去をせまる大統領令の準備段階で、行政側はオテル・デュー退去後の処遇まで考えていた。オテル・デュー退去後の本部は、カトリック系私立病院である救いの聖母病院に置くことになったが、この移転許可をわざわざ1907年の大統領令に入れる配慮を見せている。アシスタンス・ピュブリーク内の病院であるブシコー病院も行政側から移転候補に挙げられたので、市議会の拒絶がなければ、本部をアシスタン

ス・ピューブリーク内に残していた可能性もある。このようにアウグスティノ会の世俗化に関しては、行政側から修道会への配慮が認められることがわかった。

また、アウグスティノ会が奉仕した病院以外の例として愛徳姉妹会をとりあげ世俗化の過程を追った。問題となったのは病院と修道会が交わした契約の修了であるが、行政側が求める修道会の退去は、もともとの契約で想定されていた、契約終了の要件を満たしておらず、契約違反であったことが判明した。またアウグスティノ会の場合と同様に私立病院での活動は何ら法的問題がないとされた。第一次世界大戦の影が忍び寄ると、アシスタンス・ピューブリーク傘下の病院を去った看護修道女はさらに頼りにされる存在となった。愛徳姉妹会はもともと陸軍病院にも奉仕しており、彼女たちが世俗化で移った私立病院や、もともと運営していた慈善施設は、大戦時の臨時病院として機能し、特に深刻な症状の患者の看護にあたったのである。

終章では、世俗化の対象となった女子教育修道会の特徴や修道会の区分にも言及しつつ、1880年代と20世紀初頭の修道会排除の政策は、確かに国内の修道会員の数を大きく減少させたが、一番の大所帯である援助と教育の双方をおこなう女子修道会の慈善施設と、そこに従事する修道女を残したままにしている。こういった修道会の修道女は、閉鎖対象となった教育に従事する修道女とちがって、慈善活動のために修道院の外に出ることも可能であったため、一般人が目にする機会も多かった。このことを考慮に入れると、第三共和政前期に短期間のうちに社会事業から修道会が一掃されたわけではなく、そのプロセスは、これまでの先行研究から一般に考えられていたよりもずっと長期にわたり、女子修道会の強みは、住民の生活の多様な面をケアする、援助活動の総合性にあった、と結論づけた。